

# 事業展開を支える知財戦略の土台を構築し、本格上市を目指す

会社名	株式会社industria
所在地	埼玉県入間市宮寺2700
従業員	75名(2025年2月現在)
資本金	2,164万円
売上高	13億6,000万円(2021年度)
業種	生産用機械器具の製造・販売

industria

## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 自社製品事業を確立し、受託加工事業への依存からの脱却に成功しているものの、次世代機を開発して、自社のブランド価値を向上させ、販路拡大を図るため、技術開発と連動した知財活動及び知財戦略の強化が必要であると考えていた。

After

- 他社知財の調査分析を通じて、先行特許や公知技術に基づき、次世代機の開発品に係る発明を把握することができた。
- 技術開発と先行技術調査を含む知財活動を技術開発業務に組み込む手法の有用性を認識して、知財活動を強化する動機付けがなされた。

Future

- 次世代機の開発品に関して実機評価後、本格的な上市を予定している。
- 自社の強みを生かして、ソリューションサービスを商材とする事業開拓を推進し、ブランド化を図る。なお、データ利活用を図るために、顧客の承諾を得る規約を策定する。
- 先行技術調査を組み込んで技術開発することが知財活動の強化に有用と認識し、これを技術開発の業務プロセスに標準として取り込み実践したい。

## 加速的支援を受けた事業や商材



自社のFILSTAR®エレメントレスフィルターは、産業用フィルターを使わず、独自の水流コントロールにより、水の流れだけで高精度にろ過ができるという特徴を備える。産業廃棄物ゼロ、メンテナンスゼロ、ランニングコストゼロの3つの顧客メリットに訴求し、品質向上と環境マネジメントをエレメントレスで実現する。

# 加速的支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
事業戦略と事業計画の検討	■ 開発品の競合品に対する優位性を明確にした上で、対象分野を絞り込み、事業戦略の視覚化・精度の向上を図る必要がある。
プランディングと販売戦略・顧客開拓の方針の明確化	■ 次世代機を含む液体制御事業のビジネスモデルを確認し、リ・プランディングの上、販売戦略・顧客開拓の方針を明確にする必要がある。
事業戦略に基づく知財戦略の検討	■ 次世代機に係る技術開発と連動した知財活動を活性化させて、特許網の構築とノウハウ管理を行う必要がある。 ■ 次世代機を含む液体制御事業の事業戦略に基づく知財戦略を検討する必要がある。
契約に関する知識と対応能力の向上	■ 新製品・サービス提供の際に生じるデータの帰属、取扱い等に関する知識と対応能力を向上させ、活用の自由度を確保する必要がある。
内部体制・規程の整備	■ 事業・研究開発・知的財産が連動した内部体制作り、営業秘密管理の体制整備を図る必要がある。

## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
事業戦略と事業計画の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>フレームワークを活用して、開発品と競合品との性能を比較して、開発品の対象分野の絞り込みを行った。</li><li>自社の強みを生かして、ソリューションサービスを商材とする事業開拓を具体的に進めることになった。</li></ul>	中小企業診断士 弁理士
プランディングと販売戦略・顧客開拓(マーケティング)の方針の明確化	<ul style="list-style-type: none"><li>ソリューションサービスに関して、BtoBのデジタルマーケティングに取り組む意向があり、訴求点及び対応策のポイントについて習得できた。</li></ul>	ブランド・マーケティング専門家
事業戦略に基づく知財戦略の検討	<ul style="list-style-type: none"><li>特許情報分析調査を通じて、先行特許や公知技術に基づき、開発品に係る発明の骨子を把握できた。</li><li>他開発テーマについて、企業内で先行技術予備調査後、専門家から助言し、そのスキルの向上を図った。</li></ul>	弁理士
契約に関する知識と対応能力の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>データ利活用のため、議事録等によりトラブルを防ぐ対応が必要であり、規約をあらかじめ策定して、顧客から事前の承諾を得る方策を習得できた。</li></ul>	弁護士
内部体制・規程の整備	<ul style="list-style-type: none"><li>技術開発と先行技術調査を含む知財活動を連動させて、業務に組み込む手法と体制作りを助言した。</li><li>特許庁HP掲載の職務発明規程ひな形を活用し、原始使用者帰属等への改定について習得できた。</li></ul>	弁理士 知財戦略専門家

## 支援チーム紹介

主担当専門家:中小企業診断士 川越 敏昌

活用専門家:弁理士、ブランド・マーケティング専門家、弁護士、知財戦略専門家

知財総合支援窓口担当者:埼玉県知財総合支援窓口 清水 聰子

PO(プログラムオフィサー):今村 孝